

令和2年10月7日

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員	中津川橋のケーブル損傷について、8月24日から26日の詳細調査はどのような経緯で実施したのか。
道路整備課長	昨年度に実施した5年に1回の法定点検により、詳細調査が必要と診断が出たことから実施したものである。
木村委員	復旧工事に係る議案が追加提案となった理由は何か。
道路整備課長	中津川橋は、ニールセンローゼ橋という工法が特殊な橋梁であるため、専門家の現地調査を経て施工方法の検討を行ったことから、工法や概算額が決定するまで期間を要し、追加提案となったものである。
木村委員	ニールセンローゼ橋で有名な橋にはどういったものがあるのか。
道路整備課長	具体的には承知していないが、全国に70万橋以上あるうち、把握しているところでは190橋と数の少ない橋である。
木村委員	資機材等の手配や調達における新型コロナウイルス感染症の影響はどうか。
道路整備課長	現在のところ影響はない。
野川委員	ニールセンローゼ橋という珍しい工法を選んだ理由はどうか。
道路整備課長	現在は県が管理しているものの、昭和48年に国土交通省が建設したものであることから理由については判然としないが、経済性や地震の際の安定性などにより当該工法が選定されたものと考えられる。
木村委員	今定例会に提案された補正予算により、7月豪雨からの復旧はどの程度進むのか。
砂防・災害対策課長	事業進捗率が85%以上となるよう補正額を計上している。
木村委員	9月15日に設立された最上川流域治水協議会ではどのようなことが議論されたのか。
河川課長	国土交通省が提唱する流域治水の考え方を踏まえ、国や県、市町村などで構成する最上川流域治水協議会を設立し、初回は、設立にあたっての考え方や規約、今後取りまとめていく流域治水プロジェクト案の説明の他、市町村長からの意見聴取等を実施した。
木村委員	今後の進め方はどうか。
河川課長	流域治水の全体像の共有や流域全体で取り組む対策を決定し、それらを反映させ

発 言 者	発 言 要 旨
	た流域治水プロジェクトに基づき、国・県・市町村が具体的な対策を実施していくことを想定している。
木村委員	協議会での議論を踏まえて、今後、流域治水に向けた対策が定まると思うが、最上川本川となると県だけでの対応は難しく、流域の関係者と共に、国に要望する必要があると思うがどうか。
河川課長	最上川本川の被災要因を踏まえた対策については、現在国で検討中と聞いており、対策が出てくるまでには時間を要すると思うが、国に対しては、機会を捉えて要望していきたい。
木村委員	7月豪雨による工業用水道事業関係の施設への被害はどうか。
参事(兼) 水道事業課長	大雨による施設への被害はなかったが、酒田工業用水道では、29日に原水の高濁度が発生したことから、監視及び高濁度処理の対応を行った。
木村委員	施設の老朽化や耐震化の対策の状況はどうか。
参事(兼) 水道事業課長	<p>工業用水道事業については、地震災害対策計画及び耐震化計画に基づき耐震化を図っており、酒田工業用水道は平成16年から10年間で約5km、八幡原工業用水道は平成25年から5年間で約2kmの配水管の耐震化工事を実施した結果、事業全体の配水管の耐震適合率が約71%と、全国平均の約40%と比較しても高い耐震性を確保している状況である。</p> <p>酒田、八幡原、福田工業用水道のいずれも運転開始から数十年以上経過し老朽化していることから、現行施設の長寿命化を図りつつ、今後、施設を更新する際には、耐震化も併せて進めていく必要があると考えている。</p>
木村委員	今年度の県営駐車場の利用状況はどうか。
総務企画課長	県民会館の閉館や遊学館の専用駐車場の開設、更には新型コロナウイルス感染症による各種イベントの中止や外出の自粛等により、今年度の4月から9月までの状況は、昨年度比で、利用台数が約5割、料金収入が5割弱の減少となっている。
木村委員	利用回復に向けた対策の実施状況はどうか。
総務企画課長	やまがた子育て応援パスポートの保有者を対象とした子育て応援定期及び子育て応援前売券を発行し、利用拡大に向けて取り組んでいる。
木村委員	他県では立体駐車場を災害時の避難先として活用する事例もあることから、県営駐車場についても有効な活用方法を幅広く考えていくべきと思うが、将来の展望はどうか。
企業局長	県営駐車場については、遊学館利用者への提供や中心市街地での駐車場の確保を目的として設置したものであるが、県民会館の閉館や駐車場の増加など、状況が変化してきていることから、今後、どのように運営するのか再度整理、検討していく必要があると考えている。

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤委員	災害査定のスケジュールはどうか。
砂防・災害対策課長	公共土木施設の災害復旧事業に係る災害査定は10月12日から11月27日までを予定しており、査定が終わり次第、順次復旧工事の発注手続きを進める。
伊藤委員	大蔵村の3か所で発生した大規模な地すべりについては、災害査定前にも関わらず、既に国土交通省のホームページで15億円程度の事業規模と出ているが、どのような対応となるのか。
砂防・災害対策課長	自然斜面で発生した地すべりであるので、災害復旧工事とは別事業である、災害関連緊急地すべり対策事業により対応していく。
伊藤委員	東北電力柳瀬発電所の斜面で発生した地すべりにより、企業局の肘折発電所も発電できない状態となっているが、復旧の見込みはどうか。
電気事業課長	送電線の復旧を待って発電を再開したいと考えている。
伊藤委員	今回の発電停止による影響はどうか。
電気事業課長	今年度の年間で、発電量は約800万kWhの減少、売電収入は約1,500万円の減収を見込んでおり、企業局の14発電所全体として見ると、発電量が2%の減少、売電収入が0.3%の減収と見込んでいる。
伊藤委員	大蔵村の3か所の地すべりに係る調査は県外の業者が実施しているようだが、県内業者ではない理由はどうか。
砂防・災害対策課長	当地すべりの解析業務は、技術力と経験が必要であることから、緊急随意契約制度を利用し県外大手業者に委託した。
伊藤委員	地元業者の入札機会を増やす観点から、公共調達評議委員会ではどのような議論をしているか。
参事(兼)建設企画課長	公共調達基本条例の基本理念に従い、公平性や競争性を確保した上で、地元の建設業の健全な育成が図られるよう議論してもらっている。
伊藤委員	地すべり解析業務等で大手業者と地元業者が協力することで技術移転を図るべきと考えるがどうか。
参事(兼)建設企画課長	共同設計方式の制度があることから、技術移転を図れるよう各発注課で検討していきたい。
伊藤委員	大きな災害が発生した際には地元業者のスキルも重要であることから、公共調達評議委員会のテーマとして今後議論が必要と考えるがどうか。
参事(兼)建設企画課長	そのような視点も踏まえながら、入札契約制度改善に努めていきたい。

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤委員	総合評価落札方式における「若手・女性技術者評価型」や「ICT活用型」による令和2年度の発注実績はどうか。
建設技術主幹	いずれも6件を予定している。
伊藤委員	公共調達評議委員会の委員に弁護士が2名選任されているが、経済界から選任する方が良いのではないかと。
参事(兼) 建設 企画課長	委員の選任にあたっては、公共調達制度に精通する方、法令遵守に精通する方、各種発注業務の実情に精通する方、県民の意見を反映できる方といった4つの区分からバランスの取れた判断を委員会ですることができるような構成とし議会の同意を得ている。今年2月には印刷業界からも参画いただいた。今年12月の改選に向けてもバランスを判断して提案させていただきたい。
伊藤委員	今年度は何台の除雪車を購入する予定か。
道路保全課長	今年度は39台を購入する予定である。
伊藤委員	今年度から除雪の業務委託の運用基準を見直しているが、契約の状況はどうか。
道路保全課長	建設業界からも趣旨を理解してもらい、順調に契約が進んでいる。9月末現在で8割の契約状況であり、残り2割は庄内地区であるが、10月中には契約できる予定である。
伊藤委員	除雪機械の更新基準はどうか。また、落札率はどうか。
道路保全課長	予算の関係で計画通りにはいかないが、経過年数と稼働時間の2項目で基準を設け、更新計画を立てている。 落札率は、機種によって幅があるが95%から99%程度であり、全体平均は98.6%である。
伊藤委員	最上総合支庁には何台導入されるのか。
道路保全課長	今年度購入予定の39台のうち16台を導入予定である。
野川委員	浸水住宅復旧緊急支援事業の申請状況はどうか。
建築行政主幹	災害救助法の対象市町村のうち、5市町は家屋被害がなかったため、26市町村が対象となるが、現在、山辺町、中山町、河北町、大江町、村山市、東根市、大石田町及び南陽市の8市町が事業を実施し、73戸の申請があった。また、4市町が事業実施に向けて準備中である。
野川委員	住環境向上及び住宅・木材産業活性化緊急事業によるリフォーム工事については、工事の対象を弾力的に認めてほしいと考えるが、審査は誰が行うのか。
建築住宅課長	当事業は、市町村が支援制度を設けた場合に県が市町村を支援するものであること

発 言 者	発 言 要 旨
	とから、審査は市町村が行う。県の基準については、9月中旬に開催した説明会において各市町村に示したところである。
野川委員	ライフスタイルの変化という観点から考えると、壁紙や床の張替え、子供部屋の設置などを対象にできないのか。
建築住宅課長	個別の案件については、市町村と県で協議することとなる。
野川委員	7月に行われた山形の家づくり利子補給制度の3回目の抽選で対象から外れた方に対してはどのように対応したのか。
住宅対策主幹	3回目は、募集枠49戸に対し54戸の申込みがあり5戸が補欠となったが、その後、財政課と協議の上、補欠の5戸についても繰上げ当選としている。
野川委員	一般住宅の新築のうち、県の支援を利用する割合はどうか。
建築住宅課長	一概に比較はできないが、住宅着工統計によると4月から8月に着工した持ち家が1,369戸であるのに対し、利子補給制度を利用しているものが252戸となっている。
野川委員	住宅需要については、新型コロナウイルス感染症により冷え込んでいる消費者の意欲を向上させる取組みが必要と考えるが状況はどうか。
建築住宅課長	新型コロナウイルス感染症への対応として、新築住宅に対して100万円の補助事業を設けた他、山形県住宅情報総合サイト「タテッカーナ」では新築事例を紹介するなど需要喚起に取り組んでいる。
野川委員	緊急浚渫推進事業債の活用状況はどうか。
河川課長	7月豪雨で発生した流木や土砂の撤去で活用しており、8月補正で約17億4千万円、9月補正で約1億円計上している。
野川委員	公共事業の発注率の上半期目標に対する進捗状況はどうか。
企画主幹	8月末時点で、政府の補正を活用した事業分が目標80%に対し77.0%、それを除く公共事業分が60%に対し49.5%という状況である。
野川委員	新型コロナウイルス感染症の建設工事等への影響はどうか。
建設技術主幹	業務委託において、令和元年度に9件の納期の延期があり、うち1件は今年度に入って再度延期している。工事については、資材調達に懸念があったものの工期の遅れはなかった。
野川委員	国の査定方式に変更があったと聞いているが、どのように変わったのか。
砂防・災害対策	今回国から「被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージ」が示されてお

発 言 者	発 言 要 旨
課長	り、災害復旧事業の効率化のため、机上査定の限度額が300万円未満から2千万円以下に引上げとなっている。
野川委員	8月臨時会や9月定例会の補正により予算は十分確保できたのか。
砂防・災害対策課長	十分確保できていると考える。
野川委員	市町村への応援職員の派遣も行っている中で、災害査定後の発注業務に向けて、職員体制の見直しはどうか。
企画主幹	<p>災害箇所が多かった総合支庁では課をまたいでワークシェアを行うなどの対応を行う他、災害箇所が特に多かった西村山地域振興局については、県土整備部と庄内総合支庁が中心となり、災害査定業務の応援に入っている。</p> <p>査定後の工事発注についても、引き続きワークシェアなどを行いながら、万全の体制で対応していきたい。</p>
遠藤(和)副委員長	建設キャリアアップシステムについては、職人の待遇向上に資する一方、導入時のコスト面の課題もあるが、導入・活用に対する県の考えはどうか。
参事(兼)建設企画課長	中長期的に技能者の確保・育成に資するものであることから、普及を推進していく必要があると認識している。
遠藤(和)副委員長	導入に必要なコストや導入に向けたスケジュールについてはどのように考えるのか。
参事(兼)建設企画課長	全国的にも当システムへの登録数が伸びておらず、県内業界からもメリットが見えないとの声も聞いていることから、県としては、他県等の取組みの把握に努めながら、業界の意見を丁寧に聞き、適切な配慮やインセンティブ措置などの検討を行っていきたい。
遠藤(和)副委員長	導入時期については、業界と十分な調整が必要と考えるがどうか。
参事(兼)建設企画課長	国の計画では、制度を開始した平成31年4月から5年間で完全実施を目標としているが、県としては業界と十分な調整を図りながら進めていきたいと考えている。
遠藤(和)副委員長	この度、出羽三山における風力発電の建設が問題となったが、県の再生可能エネルギー政策と現在策定を進めている国土利用計画との関連性について県の考えはどうか。
県土利用政策課長	国土利用計画は、国土利用に関する他の計画や各個別法に基づいて策定される計画の基本となるものであるが、大きな方向性を示すものであるため、再生可能エネルギーの開発などについては、各個別法で規制を行うこととなる。一方で、次期計画の骨子案では「将来世代に引き継ぐ優れた自然環境と美しい景観」を基本方針の一つとしていることから、次期計画には、再生可能エネルギーとの整合性を図りな

発 言 者	発 言 要 旨
遠藤 (和) 副委員長	<p>がら本県の美しい景観を保全・形成する観点を盛り込んでいきたい。</p> <p>再生可能エネルギーによる発電量は、土地の利用面積と相関関係があることから、国土利用計画にも再生可能エネルギーに関する文言をしっかりと盛り込むべきと考えるがどうか。</p>
県土利用政策課長	<p>再生可能エネルギーに関する県の考え方と整合性を図りながら国土利用計画の策定を進めていきたい。</p>
遠藤 (和) 副委員長	<p>除雪の待機補償制度の見直しについて、歩道除雪のみを下請けする業者への配慮はどのように考えているのか。</p>
道路保全課長	<p>待機補償の基準日数については、車道での稼働を想定した設計書が多いことから、来年に向けて、設計書上の表現を検討したい。</p>
遠藤 (和) 副委員長	<p>山形市浄化センターについて、市が老朽化に伴い県の下水道事業に編入する方向性を示しているが、協議の状況はどうか。</p>
下水道課長	<p>昨年6月に山形市より話があり、県としては方向性については了承したところだが、編入にあたっては、流域下水道としてのスケールメリットや編入に要するコストについて検討した上で、県と関連市町全体での合意が必要と考えている。</p>
遠藤 (和) 副委員長	<p>国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が今年度で終了となるが、7月豪雨をはじめ災害が頻発していることから、対策の継続・拡充を求める内容の意見書を発議してはどうか。</p> <p>⇒全員異議なく決定</p>